

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の経済効果

- 本経済対策の円滑かつ着実な実施により、経済の下支えや景気の下振れリスクへの対応、新型コロナ対応に万全を期すとともに、設備投資をはじめとする民間需要をしっかりと喚起し、民需主導の自律的な成長軌道に乗せていく。
- 本経済対策による**支出が直接的に実質GDPを下支え・押し上げする効果を試算すると、5.6%程度と見込まれる**。
- さらに、本経済対策の効果的な実施により、国民一人一人や経済団体、地方公共団体の前向きな動きが引き出されることで、**成長と分配の好循環に向けたさらなる波及効果が期待される**。こうした波及効果の最大化を図るべく、施策の実行段階において、**国民各層との対話や経済団体・地方公共団体等とのこれまで以上の緊密な連携を図っていく**。

実質GDPの直接的な下支え・押し上げ効果

5.6% 程度

新型コロナウイルス感染症の
拡大防止

「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

未来社会を切り拓く
「新しい資本主義」の起動

防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保

※万全の備えとして計上する新型コロナウイルス感染症対策予備費や地方創生臨時交付金の協力要請推進分は、上記試算では織り込んでいない。

経済対策の効果の最大化

期待される波及効果の例

- ワクチン・検査パッケージの活用
→感染対策と経済活動の両立による消費の着実な回復
- スタートアップ支援
→起業の活発化、イノベーションの創出、生産性向上
- 先端半導体の生産拠点の国内立地
→新たな生産拠点の立地による生産能力の向上、関連産業の立地促進
- 職業訓練や学び直しなど「人」への投資
→成長分野への労働移動促進、生産性向上、賃金上昇
- 看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入引上げ
→民間部門における賃上げの流れの波及
- 経済団体・地方公共団体等との緊密な連携
→地方における上乗せ措置、経済団体による新たな取組

効果の最大化に向けて

- 国民各層との対話、経済団体、地方公共団体等との緊密な連携
- 計画的実施、進捗管理の徹底、見える化